

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第124期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鈴木 孝典
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 福永 純一
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 福永 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 中間連結会計期間	第124期 中間連結会計期間	第123期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	18,658,551	21,508,778	40,099,518
経常利益 (千円)	748,630	873,508	1,576,459
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	425,327	554,347	1,045,444
中間包括利益又は包括利益 (千円)	201,463	771,780	842,293
純資産額 (千円)	15,372,756	16,656,141	15,948,952
総資産額 (千円)	27,506,626	28,570,847	27,680,375
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.79	85.83	161.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	58.3	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,984	974,434	3,116,344
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	887,159	1,003,675	2,426,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,946	275,110	2,235,057
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	7,215,330	6,631,646	6,935,998

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は285億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9千万円増加いたしました。

この内、流動資産は前連結会計年度末とほぼ同額の156億3千4百万円となりました。

固定資産は129億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億円増加いたしました。

これは主に、有形固定資産の増加5億1千1百万円、投資有価証券の増加3億3千7百万円によるものであります。

負債合計は119億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億1千6百万円、その他流動負債の増加4億5千1百万円、電子記録債務の減少2億8千3百万円、長期借入金の減少1億8千1百万円によるものであります。

純資産合計は166億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金の増加4億8千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億1千7百万円によるものであります。

経営成績の状況

当社グループは、長期ビジョンとして「創業100周年に向けて、持続的成長（サステナビリティ経営）をめざす」を掲げ、その実現に向け、2025年3月期を始期とする5カ年の中期経営計画を策定し、既存事業の安定した収益基盤の維持・拡大を図りつつ、「省エネ」「省人化」「省資源」「カーボンニュートラル」をキーワードとした成長分野への再投資により、事業ポートフォリオの強靱化と収益力の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃金上昇を背景としたサービス物価の上昇傾向が続き、消費者物価が高水準で推移しました。これにより、個人の消費動向には、実質的な購買力の低下懸念から、引き続き慎重な動きが散見されました。その一方で、企業収益の改善に伴う雇用・所得環境の底堅さと、訪日観光客によるインバウンド需要の力強い回復が相まって、経済全体としては外需と住宅投資の不振が見られたものの、緩やかな回復基調を維持しました。ただし、先行きを見通すと、米国の通商政策を巡る不確実性が国際貿易に影を落とししており、これが企業活動の予見性を低下させております。加えて、地政学的な緊張やエネルギー・原材料の価格高止まりなど、グローバルな下押しリスクが依然として存在しており、不透明な状況が続いております。

当社の主要取引先である製造業各分野においても、環境変化への対応が進められました。自動車分野では、米国関税の影響に加えて環境規制の見直しが本格化し、メーカーのEV戦略の見直しも相まって不透明な事業環境となりました。食品・化粧品分野では、インバウンド需要の回復継続や新製品投入により生産活動は底堅く推移しており、人手不足の深刻化や原材料費の高止まりに対応するため、引き続き自動化・省力化等の生産効率向上に向けた設備投資に動きが見られました。FA・FA機器分野では、一部で半導体関連の緩やかな回復傾向が見られるものの、全体としては在庫調整の長期化と自動車関連の需要鈍化により、設備投資判断に依然として慎重姿勢が見られました。建設業界では、省エネ・脱炭素化や防災・減災対策などの需要は底堅く推移する一方で、資材コストの高止まりと技能者不足が引き続き最大の制約要因となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、産業機械事業では営業体制の強化による既存顧客の深耕により食品業界をはじめとして大型液体充填ラインの受注が堅調に推移しており、前年同期の実績を大きく上回りました。車両関係事業は、新車販売が堅調に推移したことに加え、中古車販売及びサービス部門のメンテナンス提案の早期化や消耗品などの提案を強化したことにより収益が押し上げられ前年同期の実績を上回りました。電機機器事業は、システム案件の受注鈍化があったものの省エネやBCP対応の設備更新需要を積極的に取込み、前年同期並みの実績となりました。冷間鍛造事業は、前年同期並みの実績となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比15.3%増の215億8百万円となりました。

利益面では、産業機械事業、車両関係事業の増収及び利益率の改善により、経常利益は前年同期比16.7%増の8億7千3百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比30.3%増の5億5千4百万円となりました。

〔産業機械事業〕

包装機械においては、営業体制の強化による既存顧客の深耕に加え、原材料費の高止まりやエネルギーコスト、人件費の上昇に伴う企業の省人化・生産効率向上への意識の高まりを受け、当社が主力とする食品業界を中心に、大型の液体充填ラインの受注が堅調に推移しました。また、液体充填巻締機やパウチ充填シール機などの小型・中型機の受注も堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比33.2%増の45億3千9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比33.4%増の7億6百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

機械工具部品は、主要納入先の在庫調整の影響で前年同期の実績を下回りました。自動車部品及び産業機械部品は、納入先の輸出減少の影響がありましたが、前年同期並みの実績となりました。また、試作・金型の売上は前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比3.4%減の7億8千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比23.4%減の5千3百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連では、機器販売は前年と同水準で推移したものの、システム案件については、設備投資判断の慎重さから前年同期の実績を下回る結果となりました。しかしながら、営業人員の拡充もあり、空調周辺部材、冷熱機器の販売は堅調に推移しました。また、設備機器は省エネとB C P対応を目的とした大型案件により前年同期の実績を上回り、電機機器事業全体の売上は前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上高は前年同期比0.7%増の40億2千7百万円、セグメント利益（営業利益）は、経費の増加により前年同期比14.7%減の3億4百万円となりました。

〔車両関係事業〕

スバル新車販売は主力車種の販売が引き続き堅調に推移しました。中古車販売は、需要の増加に対して下取りの強化やWebを活用した販売活動により堅調に推移し、前年同期の実績を大きく上回りました。サービス部門においても、メンテナンス提案の早期化に加え、効率的な作業体制の構築と、消耗品などの関連商品の提案を強化したことにより、前年実績を上回りました。輸入車販売は前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比16.5%増の120億8千6百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比75.3%増の1億6千万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は前年同期比3.7%増の7千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.2%減の9千1百万円となりました。なお、営業利益にはセグメント間取引に係る利益6千7百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末から3億4百万円資金が減少し、66億3千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億7千4百万円（前年同期は4億3千9百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少による資金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億3百万円（前年同期は8億8千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億7千5百万円（前年同期は8億1千8百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金の減少等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は36,507千円（産業機械事業32,197千円、冷間鍛造事業4,309千円）となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		6,483,323		100,000		1,833,576

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11- 1	1,832	28.37
有限会社ティ・エム・ケイ	東京都渋谷区広尾 3 丁目 1 -22	617	9.56
鈴木 孝典	東京都江東区	475	7.37
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神 2 丁目 8 - 1	461	7.15
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	427	6.62
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町 1 丁目10番地 (東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号)	311	4.82
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町 2 - 1	309	4.79
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.16
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.61
清水運送株式会社	静岡県静岡市清水区辻 1 丁目14- 5	80	1.24
計	-	4,823	74.69

(注) 上記のほか、当社は自己株式25千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,454,400	64,544	-
単元未満株式	普通株式 3,923	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,544	-

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目 8 番 1 号	25,000	-	25,000	0.39
計	-	25,000	-	25,000	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、芙蓉監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,095,998	6,791,646
受取手形、売掛金及び契約資産	3,773,157	3,879,790
電子記録債権	707,537	860,484
商品及び製品	2,907,463	3,013,553
仕掛品	426,891	381,403
原材料及び貯蔵品	48,962	67,929
その他	612,442	669,269
貸倒引当金	27,866	29,582
流動資産合計	15,544,587	15,634,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,557,887	3,523,002
土地	3,189,877	3,189,877
その他（純額）	2,142,905	2,689,384
有形固定資産合計	8,890,670	9,402,265
無形固定資産	141,972	108,661
投資その他の資産		
投資有価証券	2,736,492	3,073,615
その他	371,384	356,491
貸倒引当金	4,732	4,680
投資その他の資産合計	3,103,145	3,425,425
固定資産合計	12,135,787	12,936,351
資産合計	27,680,375	28,570,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639,699	3,956,542
電子記録債務	652,307	368,611
短期借入金	2,152,548	2,127,548
未払法人税等	397,219	288,731
賞与引当金	618,129	616,318
製品保証引当金	26,169	30,389
受注損失引当金	1,532	223
その他	2,716,527	3,168,049
流動負債合計	10,204,132	10,556,415
固定負債		
長期借入金	680,275	499,001
役員退職慰労引当金	190,688	76,197
退職給付に係る負債	201,085	210,972
資産除去債務	175,784	180,815
その他	279,457	391,305
固定負債合計	1,527,290	1,358,290
負債合計	11,731,422	11,914,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,159,341	3,159,341
利益剰余金	11,774,354	12,264,109
自己株式	5,788	5,788
株主資本合計	15,027,907	15,517,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921,045	1,138,478
その他の包括利益累計額合計	921,045	1,138,478
純資産合計	15,948,952	16,656,141
負債純資産合計	27,680,375	28,570,847

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	18,658,551	21,508,778
売上原価	14,378,454	16,849,330
売上総利益	4,280,097	4,659,448
販売費及び一般管理費	1 3,618,202	1 3,857,749
営業利益	661,894	801,698
営業外収益		
受取利息	275	1,969
受取配当金	46,749	52,218
その他	53,709	33,972
営業外収益合計	100,734	88,160
営業外費用		
支払利息	10,849	8,077
その他	3,148	8,273
営業外費用合計	13,998	16,351
経常利益	748,630	873,508
特別利益		
固定資産売却益	1,016	564
受取保険金	-	4,250
補助金収入	-	4,550
特別利益合計	1,016	9,364
特別損失		
固定資産売却損	681	312
固定資産除却損	13,040	3,161
減損損失	14,687	1,564
損害賠償金	-	2,068
固定資産圧縮損	-	4,550
特別損失合計	28,409	11,657
税金等調整前中間純利益	721,237	871,215
法人税等	295,909	316,868
中間純利益	425,327	554,347
親会社株主に帰属する中間純利益	425,327	554,347

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	425,327	554,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,864	217,433
その他の包括利益合計	223,864	217,433
中間包括利益	201,463	771,780
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	201,463	771,780
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	721,237	871,215
減価償却費	428,613	473,171
減損損失	14,687	1,564
のれん償却額	10,237	5,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	631	1,664
賞与引当金の増減額(は減少)	24,396	1,810
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,106	4,220
受注損失引当金の増減額(は減少)	17,837	1,309
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51,546	114,491
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,856	9,887
受取利息及び受取配当金	47,025	54,187
支払利息	10,849	8,077
固定資産売却損益(は益)	335	252
固定資産除却損	13,040	3,161
受取保険金	-	4,250
補助金収入	-	4,550
固定資産圧縮損	-	4,550
売上債権の増減額(は増加)	215,736	143,453
棚卸資産の増減額(は増加)	450,909	995
仕入債務の増減額(は減少)	39,497	122,189
未払消費税等の増減額(は減少)	190,042	133,434
その他	38,290	27,365
小計	619,645	1,330,108
利息及び配当金の受取額	47,023	54,187
利息の支払額	11,118	7,711
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	215,565	406,400
保険金の受取額	-	4,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,984	974,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	837,089	1,004,406
有形固定資産の除却による支出	35,475	11,955
有形固定資産の売却による収入	1,071	8,130
無形固定資産の取得による支出	17,676	953
投資有価証券の取得による支出	2,940	4,564
その他	4,951	10,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	887,159	1,003,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	490,000	-
長期借入金の返済による支出	271,244	206,274
配当金の支払額	51,752	64,516
リース債務の返済による支出	5,950	4,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,946	275,110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,266,120	304,351
現金及び現金同等物の期首残高	8,481,451	6,935,998
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,215,330	1 6,631,646

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与	1,065,099千円	1,115,009千円
賞与引当金繰入額	307,799千円	326,513千円
退職給付費用	60,236千円	61,797千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,850千円	15,185千円
貸倒引当金繰入額	-	1,664千円
製品保証引当金繰入額	26,308千円	26,514千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	7,215,330千円	6,791,646千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	- 千円	160,000千円
現金及び現金同等物	7,215,330千円	6,631,646千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 第122回定時株主総会	普通株式	51,733	8	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 取締役会	普通株式	64,633	10	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 第123回定時株主総会	普通株式	64,591	10	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月22日 取締役会	普通株式	77,499	12	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,406,933	811,436	3,999,547	10,371,947	68,687	18,658,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	468,515	-	54,284	49,574	299,611	871,985
計	3,875,448	811,436	4,053,831	10,421,522	368,298	19,530,537
セグメント利益	529,888	69,887	357,480	91,372	103,194	1,151,822

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,151,822
セグメント間取引消去	43,004
全社費用(注)	532,933
中間連結損益計算書の営業利益	661,894

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,539,177	784,177	4,027,421	12,086,751	71,249	21,508,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,275	-	7,337	108,509	160,938	396,061
計	4,658,453	784,177	4,034,759	12,195,261	232,188	21,904,839
セグメント利益	706,938	53,566	304,778	160,154	91,681	1,317,119

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,317,119
セグメント間取引消去	39,512
全社費用(注)	554,933
中間連結損益計算書の営業利益	801,698

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する注記
前中間連結会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	14,687	-	-	14,687

当中間連結会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	1,564	-	-	1,564

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸 事業	
一時点で移転される財	1,589,197	811,436	3,133,617	10,371,947	-	15,906,199
一定の期間にわたり移 転される財	1,817,735	-	865,929	-	-	2,683,665
顧客との契約から生じ る収益	3,406,933	811,436	3,999,547	10,371,947	-	18,589,864
その他の収益	-	-	-	-	68,687	68,687
外部顧客への売上高	3,406,933	811,436	3,999,547	10,371,947	68,687	18,658,551

当中間連結会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸 事業	
一時点で移転される財	1,710,372	784,177	2,919,174	12,086,751	-	17,500,476
一定の期間にわたり移 転される財	2,828,805	-	1,108,246	-	-	3,937,051
顧客との契約から生じ る収益	4,539,177	784,177	4,027,421	12,086,751	-	21,437,528
その他の収益	-	-	-	-	71,249	71,249
外部顧客への売上高	4,539,177	784,177	4,027,421	12,086,751	71,249	21,508,778

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	65円79銭	85円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	425,327	554,347
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	425,327	554,347
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,465	6,458

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・77,499千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年11月28日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人
静岡県静岡市

指定社員 公認会計士 杉原 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 信行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。